

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金評価シート

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実施状況(達成状況)	事業実施による効果
1-		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業(低所得枠)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 671世帯×70千円のうちR6計画分 事務費83千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (671世帯)	R6.1	R6.4	7,460,593	7,460,593	対象世帯に対して令和6年1月まで支給を開始する	対象世帯に対して令和6年1月まで支給を開始した(達成)	物価高騰等の影響を受ける低所得世帯支援を行うことで家計の負担軽減につながった。
2-		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 207世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 78世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 50世帯×100千円、子ども加算 70人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1989人(44020千円)のうちR6計画分 事務費 2849千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(335世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1989人)	R6.4	R7.3	69,707,676	69,707,676	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始した(達成)	物価高騰等の影響を受ける低所得世帯支援を行うことで家計の負担軽減につながった。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金評価シート

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実施状況(達成状況)	事業実施による効果
3-		物価高の影響を受ける低所得世帯への給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 800世帯×30千円、子ども加算 50人×20千円 のうちR6計画分 事務費 1975千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(800世帯)	R7.2	R7.3	21,492,000	21,492,000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始した(達成)	物価高騰等の影響を受ける低所得世帯支援を行うことで家計の負担軽減につながった。
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	畜産規模拡大支援事業	①飼料価格等の上昇で経営が圧迫されている畜産農家に対して、その影響を緩和するため、肥育牛、繁殖牛、採卵鶏及び肉養鶏の飼育頭数に応じて支援金を支給する。 ②飼料価格上昇による影響額の30%相当の補助金 ③飼育頭数に応じて肥育牛173頭×10.6千円、繁殖牛218頭×7.1千円、採卵鶏73頭×0.2千円、肉養鶏1,961頭×0.2千円 (C欄その他189千円については全額一般財源) ④畜産農家	R6.9	R7.3	3,646,400	3,600,000	飼料価格高騰に伴う畜産事業者の廃業0	飼料価格高騰に伴う畜産事業者の廃業0(達成)	物価高騰等の影響を受ける畜産農家支援を行うことで農家の負担軽減につながった。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金評価シート

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実施状況(達成状況)	事業実施による効果
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	福祉施設等原油物価高騰対策緊急支援事業	①エネルギー費、物価高騰の影響を受けている医療・福祉施設に対して、事業所規模に応じて支援金を支給し、その影響の軽減を図る。 ②医療・福祉施設の運営に対する支援金の支給 ③対象16事業者について施設規模に応じて以下の基準により算出した額の合計 9,370千円 事業規模に応じた定額(定員または病床数10人未満200千円×3事業者、同11～50人300千円×10事業者、同51～100人500千円×2事業者、同101人以上1,000千円×1事業者)+加算(入所者定員または病床数268人・床×10千円、通所者定員218人×5千円) ④介護施設、病院、診療所、障がい者福祉施設、保育施設 (C欄その他70千円については全額一般財源)	R7.2	R7.3	9,370,000	9,300,000	エネルギー費高騰に伴う福祉施設等の運営停止0	エネルギー費高騰に伴う福祉施設等の運営停止0(達成)	物価高騰等の影響を受ける福祉施設等支援を行うことで福祉施設等の負担軽減につながった。
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費支援事業	①米価高騰による学校食用精米の値上げに伴い、子育て世帯の負担増を緩和するため、学校を通じて給食費の増額分を補助する。 ②給食費補助(教職員分を除く。) ③精米600kg/月×5月(11月～3月)×140円/kg ④児童生徒保護者(学校を通じて間接支援) (C欄その他20千円については全額一般財源)	R6.11	R7.3	420,000	400,000	町内小中学校の給食費にかかる負担増額なし(児童生徒保護者の負担増額0円)	町内小中学校の給食費にかかる負担増額なし(児童生徒保護者の負担増額0円(達成))	物価高騰等の影響を受ける児童生徒保護者支援を行うことで家計の負担軽減につながった。